

各正会員
事務局責任者様

公益社団法人 全国産業資源循環連合会
専務理事 森谷 賢
(公印省略)

「全国産業資源循環連合会 低炭素社会実行計画」に基づく 第1 カテゴリー会員企業等の公表について

平素は、公益社団法人全国産業資源循環連合会（以下、「全産連」）の事業活動につきまして、ご理解、ご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、全産連では、地球温暖化対策を中心とする「低炭素社会実行計画」を2015年5月に策定し、その後、2030年度目標の新たな設定などを含め、同計画を2017年3月に改訂いたしました。概要につきましては、別添「低炭素社会実行計画 ～計画概要について～」をご参照ください。

低炭素社会実行計画では、目標達成に向けた措置のひとつとして、都道府県協会に所属する産業廃棄物処理業者（以下、「会員企業」）における取り組み状況に応じたカテゴリー分けを全産連が行うこととしております。

昨年度の調査の結果、135社が取り組みの目標等を設定している第1カテゴリーに属する会員企業であると確認できましたので、別添のとおり、公表いたします。

全産連では、今後とも第2カテゴリーの会員企業が第1カテゴリーの会員企業に、更に第3カテゴリーの会員企業が第2カテゴリーの会員企業になるよう、働きかけや情報提供を行い、中小零細企業が多い会員企業の取組みの推進を支援します。

特に第1カテゴリーの会員企業については、公的な支援をより受けやすい環境をつくって参りたいと考えております。

低炭素社会実行計画における各カテゴリーの定義は、下記のとおりです。

- 1) 第1カテゴリーの企業は、温室効果ガス削減目標等を定め、CSR報告書等により公表し、全産連が行う実態調査に協力する企業とする。
- 2) 第2カテゴリーの企業は、全産連が行う実態調査に協力する企業とする（第1カテゴリーを除く。）。
- 3) 第3カテゴリーの企業は、第1及び第2カテゴリー以外の企業とする。

なお、環境省及び各都道府県・各政令市産業廃棄物行政主管部（局）には、本資料の送付とあわせ、地球温暖化対策税収を活用した新たな支援措置の拡充、産業廃棄物税収の新たな使途として、地球温暖化対策の支援のご検討など、特段のご配慮をお願いしたい旨、要望いたしましたことを申し添えます。

公益社団法人全国産業資源循環連合会

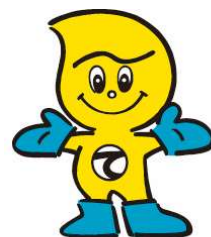
低炭素社会実行計画

～計画概要について～

(公社)全国産業資源循環連合会(以下、「全産連」と略記)では、地球温暖化対策を中心とする「低炭素社会実行計画」を2017年5月に改定しました。同計画の概要は、下記のとおりです。

今後、各都道府県協会及びその会員企業とともに計画を推進してまいります。

また、計画全体の進捗状況の点検を行うとともに、適宜、見直しをいたします。



産業廃棄物適正処理のマスコット
「てき丸君」

2030年度目標の策定

会員企業からの「温室効果ガス排出量」を対象とし、基準年度(2010年度)に対する2020年度目標に加え、新たに2030年度目標を設定しました。

【全体目標】

- 会員企業からの温室効果ガス排出量を、全体として基準年度(2010年度)に対し、**1割削減(-10%)**
- 目標達成は、2028年度～2032年度の5年間の排出平均値で評価

【業種別目標】

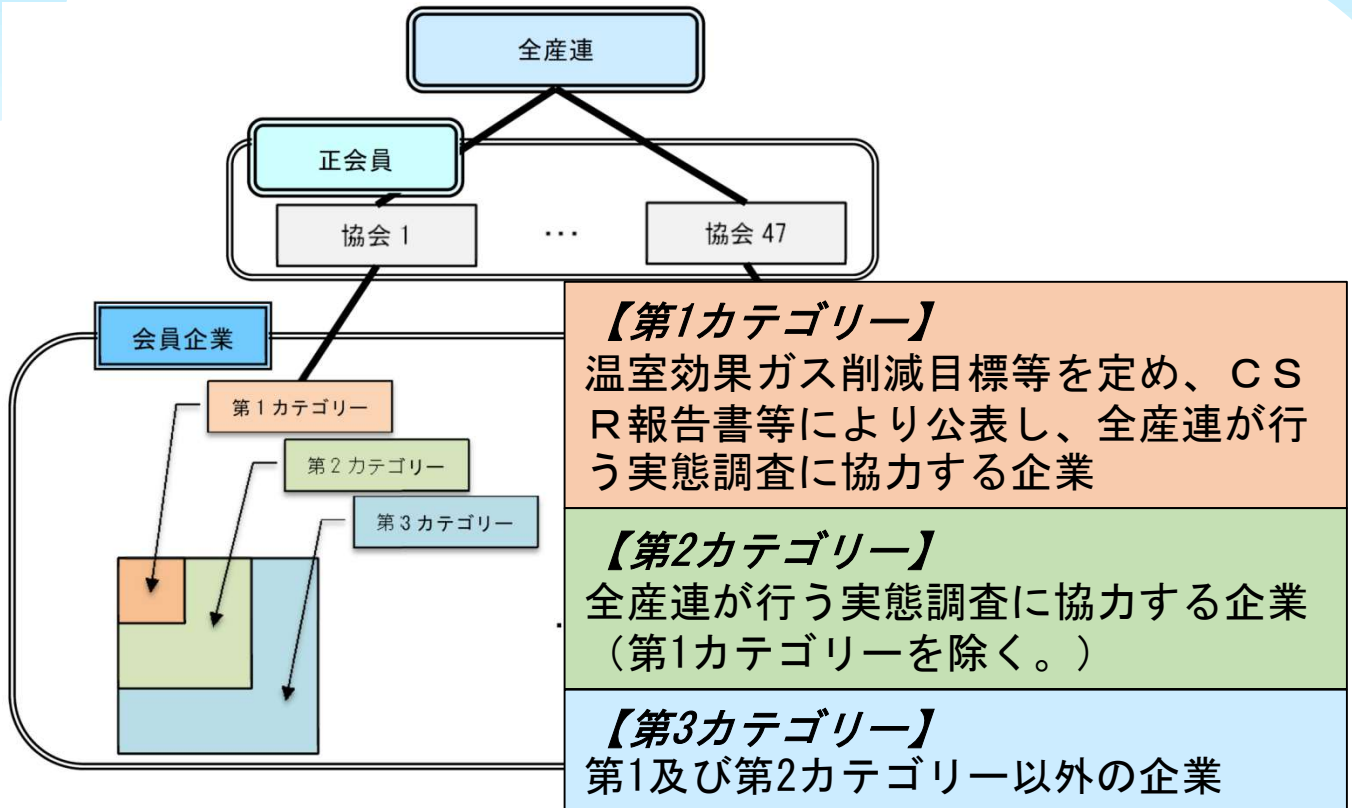
- 収集運搬業の会員企業では、温室効果ガス排出量を全体として基準年度に対し、**燃費で10%改善**
- 中間処理業の会員企業では、温室効果ガス排出量を全体として基準年度に対し、**焼却に伴う発電量及び熱利用量をそれぞれ2倍**
- 最終処分業及び業務部門では、各削減対策を中心に取組を推進



カテゴリー分け

全産連と正会員との連携を強化するため、会員企業のカテゴリー分けを行うこととしました。

今後、第1カテゴリーの会員企業ではより公的な支援を受けやすい仕組みを検討する予定です。

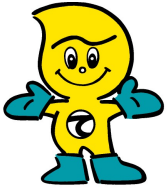


温室効果ガス排出削減対策

各業種の特徴を踏まえた対策例は、以下のとおりです。

今後、対策の実施が企業経営にとって利益につながることを目指すとともに、中小企業が多数を占める業界であるため、対策への公的な支援の拡充を求めていく予定です。

対策例	
中間処理業	焼却時に温室効果ガスを発生する産業廃棄物の3R促進
	産業廃棄物焼却時のエネルギー回収の推進
	温室効果ガス排出量を低減する施設導入・運転管理
最終処分業	準好気性埋立構造の採用・発生ガスの焼却処分
	適正な最終処分場管理
	生分解性廃棄物の埋め立て量の削減
	最終処分場周辺地及び最終処分場跡地の緑化・利用
収集運搬業	収集運搬時の燃料消費削減
	収集運搬の効率化・最適化
	バイオマス燃料の使用
業務部門	省エネルギー行動の実践
	省エネルギー機器の導入



産業廃棄物適正処理のマスコット
「てき丸君」

令和3年5月28日

公益社団法人全国産業資源循環連合会

「全国産業資源循環連合会 低炭素社会実行計画」に基づく 第1 カテゴリー会員企業等の公表について

「全国産業資源循環連合会 低炭素社会実行計画」に基づき、カテゴリーごとの会員企業数及び第1 カテゴリーに属する企業であると確認できた135社を公表いたします。

【概要】

1. 公益社団法人全国産業資源循環連合会（以下、「全産連」）では、「パリ協定」の発効や「地球温暖化対策計画」が閣議決定されたことを踏まえ、カテゴリー分けなどを含めた地球温暖化対策を中心とする「低炭素社会実行計画」を策定し、2017年5月に改定しました。
2. 全産連では、各都道府県協会に所属する産業廃棄物処理業者（以下、「会員企業」）の各カテゴリーへの登録確認のほか、温室効果ガス排出量や排出抑制対策の進捗状況の把握などを目的とする「2020年度温室効果ガス排出量等実態調査（以下、「実態調査」）」を実施いたしました。調査概要は、下記のとおりです。
 - 調査対象：7,299 会員（中間処理業もしくは最終処分業のいずれかの許可を持つ全ての会員企業と収集運搬業の許可のみを持つ会員企業の中から都道府県ごとに約40 会員企業を抽出）
 - 調査方法：実態調査票を調査対象に発送するアンケート方式で実施。発送及び回収は、郵送もしくはメールで実施。
 - 調査期間：2020年6月23日～8月7日（回答期間）
 - 回答状況：1,904 会員から回答（回答率：約26%）

【カテゴリー分け結果】

各カテゴリーへの登録状況は、下記のとおりです。このうち、第1 カテゴリーに属する会員企業であると確認できた135社を公表いたします（別紙1、参照）。

また、第1 カテゴリーに属する会員企業からの温室効果ガス排出量についても、実態調査結果から整理しましたので、あわせてご覧下さい（別紙2、参照）。

第1 カテゴリー （温室効果ガス削減目標等を定め、CSR報告書等により公表し、 全産連が行う実態調査に協力する企業）	135 社
第2 カテゴリー （全産連が行う実態調査に協力する企業（第1 カテゴリーを除く。））	1,769 社
第3 カテゴリー （第1 及び第2 カテゴリー以外の企業）	5,395 社

※事業所も1社としてカウント

【今後の取組】

全産連では、第2 カテゴリーの会員企業が第1 カテゴリーの会員企業に、更に第3 カテゴリーの会員企業が第2 カテゴリーの会員企業になるよう、働きかけや情報提供を行い、会員企業の取組みの推進を支援します。第1 カテゴリーの会員企業名については、環境省、都道府県等にもお伝えしており、中小企業が多い会員企業の取組を推進するため、公的な支援をより受けやすい環境をつくって参りたいと考えております。

【その他】

全産連では、実態調査結果の他、温暖化対策に関する情報を下記のとおり、HPにて公開しておりますので、合わせてご覧ください。

URL：<https://www.zensanpairen.or.jp/activities/globalwarming/>

※「連合会HP」→「連合会の活動」→「地球温暖化対策」と検索してください。

公益社団法人 全国産業資源循環連合会 お問い合わせ

連合会のご案内	連合会の活動	処理企業の方へ	排出事業者の方へ	行政からのお知らせ	各種お申込み (書籍・研修会等)
---------	--------	---------	----------	-----------	---------------------

トップページ > 連合会の活動 > 地球温暖化対策

地球温暖化対策

地球温暖化対策・低炭素社会実行計画

さて、当連合会は、地球温暖化対策に自主的に取り組む必要があるとの観点から「全国産業廃棄物連合会 環境自主行動計画」（以下、「旧計画」。）を平成19年11月に策定し、対策に努めて参りました。その結果、旧計画で定めた地球温暖化対策における削減目標を達成することができました。しかし、地球規模の気候変動の問題については、対策努力を更に継続していくことが科学的・社会的に異界・異種を問わず求められています。このような状況の中、当連合会では、旧計画をさらに発展させた「全国産業廃棄物連合会 低炭素社会実行計画」（以下、「新計画」。）を平成27年5月に策定し、平成29年3月に改訂いたしました。今後も当連合会では、新計画に基づき、省エネ、発電、熱回収等を通じて新計画の目標達成に努めて参りたいと考えております。

- 第1カテゴリー会員企業等の公表について(2020年6月12日付け) [ダウンロードはこちら](#)
- 低炭素社会実行計画の内容について知りたい [ダウンロードはこちら](#)
- 低炭素社会実行計画の進捗状況について知りたい [ダウンロードはこちら](#)
 - 上記報告書の分割版 ---
 - 表紙・目次 [ダウンロードはこちら](#)
 - 報告書_分割版1 [ダウンロードはこちら](#)
 - 報告書_分割版2 [ダウンロードはこちら](#)
 - 報告書_分割版3 [ダウンロードはこちら](#)
 - 報告書_分割版4 [ダウンロードはこちら](#)
- 自社の温室効果ガス排出量を知りたい、主な削減対策とその効果を試算したい
 - 温室効果ガス削減支援ツールについて [ダウンロードはこちら](#)
 - 温室効果ガス削減支援ツール (Ver.2.1) [ダウンロードはこちら](#)
 - 操作説明書概要版 (Ver.2.1) [ダウンロードはこちら](#)
 - 操作説明書 (Ver.2.1) [ダウンロードはこちら](#)
- 産廃処理における実際の対策事例を知りたい [地球温暖化対策事例集](#)
- 温暖化対策を取り組む際に利用できる支援制度を知りたい [地球温暖化対策推進に関する支援制度](#)
- 「環境省 地方自治体・事業者向け支援事業」※環境省のサイトに移動します [詳細はこちら](#)

～本件に関する問合せ先～

〒106-0032 東京都港区六本木 3-1-17 第二 AB ビル 4F
公益社団法人 全国産業資源循環連合会
調査部／温暖化担当・横山
Tel：03-3224-0811 Fax：03-3224-0820

第1カテゴリー会員企業一覧

No.	郵便番号	会社所在地	会社名
1	077-0000	北海道留萌市大字留萌村字花沢17497-9	(株)産業廃棄物処理センター
2	073-0162	北海道砂川市西2条北4-1-20	環境サービス(株)
3	035-0111	青森県下北郡東通村大字尻屋字八峠1番地	三菱マテリアル(株) 青森工場
4	028-3603	岩手県紫波郡矢巾町西徳田8-143	大成ロテック(株)
5	029-3104	岩手県一関市花泉町日形字日形山2番地1	クリーンセンター花泉(有)
6	029-0302	岩手県一関市東山町長坂字羽根堀50番地	三菱マテリアル(株) 岩手工場
7	029-0302	岩手県一関市東山町長坂字南磐井里53番地1	(有)栄和興業
8	029-1111	岩手県一関市千厩奥玉字天ヶ森75-6	ニッコー・ファインメック(株)
9	022-0007	岩手県大船渡市赤崎町字跡浜21-6	太平洋セメント(株) 大船渡工場
10	024-0004	岩手県北上市村崎野14-63-3	(株)スパット北上
11	980-0804	宮城県仙台市青葉区大町2-10-14	(株)BWM
12	017-0202	秋田県鹿角郡小坂町小坂鉦山字尾樽部60-1	グリーンフィル小坂(株)
13	999-7762	山形県東田川郡庄内町家根合字中荒田33-2	オイルケミカルサービス(株)
14	974-8232	福島県いわき市錦町四反田30	(株)クレハ環境
15	969-1632	福島県伊達郡桑折町字田植12-1	福興産業(株)
16	969-3393	福島県耶麻郡磐梯町大字磐梯溜水1372	日曹金属化学(株)
17	319-0103	茨城県小美玉市柴高849番地1	(有)鬼澤商事
18	322-0302	栃木県鹿沼市深程153	J F E ミネラル(株) 栃木鉱業所
19	379-0115	群馬県安中市宿1443番地	東邦亜鉛(株) 安中製錬所
20	374-0111	群馬県邑楽郡板倉町大字海老瀬2082-1	ゾーンケミカル(株)
21	358-0035	埼玉県入間市大字中神764-16	比留間運送(株) 入間工場
22	368-0072	埼玉県秩父郡横瀬町2270	三菱マテリアル(株) 横瀬工場
23	336-0974	埼玉県さいたま市緑区大崎264	大成ロテック(株) 関東支社浦和合材工場
24	330-0851	埼玉県さいたま市大宮区楠引町1-381	(有)太盛
25	362-0015	埼玉県上尾市緑丘3-4-25	(株)島村工業
26	299-5205	千葉県勝浦市杉戸639-1	(株)イタミエコテック
27	299-0268	千葉県袖ヶ浦市南袖23-8	(株)ダイセキ
28	263-0004	千葉県千葉市稲毛区六方町205	前田道路(株) 千葉合材工場
29	263-0004	千葉県千葉市稲毛区六方町258-1	(株)NIPPON 千葉合材工場
30	270-1402	千葉県白井市平塚2694-1	東亜道路工業(株)
31	277-0804	千葉県柏市新十倉二7-8	柏市廃棄物処理業協業組合
32	290-0544	千葉県市原市万田野733	(株)市原ニューエナジー
33	194-0036	東京都町田市木曽東1-34-6	(株)三凌商事
34	181-0004	東京都三鷹市新川四丁目1番11号	志賀興業(株)
35	208-0003	東京都武蔵村山市中央2-18-3	比留間運送(株)
36	105-0004	東京都港区新橋1丁目6番5号	日本道路(株)
37	105-0011	東京都港区芝公園2-4-1 A-10F	(株)タケエイ
38	190-0182	東京都西多摩郡日の出町平井34-1	(株)エコワスプラント
39	165-0026	東京都中野区新井1-11-2	高俊興業(株)
40	254-0012	神奈川県平塚市大神3345番地9	(株)神奈川環境クリエイト
41	253-0114	神奈川県高座郡寒川町田端1590番地4	ジャパンウェスト(株) 湘南事業所

No.	郵便番号	会社所在地	会社名
42	252-0211	神奈川県相模原市中央区宮下本町3-28-14	(株)旭商会
43	236-0003	神奈川県横浜市金沢区幸浦1-15-43	(株)神奈川県ウッドエネルギーセンター
44	240-0035	神奈川県横浜市保土ヶ谷区今井町1151	木村管工(株)
45	950-3102	新潟県新潟市北区島見町3268-15	青木環境事業(株)
46	950-1132	新潟県新潟市江南区丸潟726-1	新潟特殊企業(株)
47	940-1139	新潟県 長岡市 高島町860番地1	(株)新潟ダーゼル工業
48	940-2053	新潟県長岡市福道町354-3	(株)花園サービス
49	950-0801	新潟県新潟市東区津島屋3-208	(株)不二産業
50	940-0004	新潟県長岡市高見町3039-5	(株)丸共
51	948-0103	新潟県十日町市小泉1481	十日町砂利(株)
52	948-0041	新潟県十日町市北新田132	(株)村山興業
53	939-0303	富山県射水市西高木1212	日本道路(株) 富山アスファルト合材センター
54	931-8304	富山県富山市米田町1-1-9	(株)アイザック・トランスポート
55	924-0028	石川県白山市相川新町631-1	(株)ダイセキ 北陸事業所
56	914-0027	福井県敦賀市若泉町1番地	J X金属敦賀リサイクル(株)
57	914-8686	福井県敦賀市泉2-6-1	敦賀セメント(株) 敦賀工場
58	915-0801	福井県越前市家久町第2号45-1	(株)武生環境保全
59	397-0002	長野県木曾郡木曾町新開2294-1	(株)光商会
60	381-0022	長野県長野市大字大豆島3397-6	直富商事(株)
61	501-1131	岐阜県岐阜市黒野181-1	(株)全日本医療サービス
62	410-0865	静岡県沼津市東間門610-1	(株)大洋社
63	419-0201	静岡県富士市厚原道下17番地の1	(株)クリーンコントロールサービス
64	431-3122	静岡県浜松市東区有玉南町2163番地	(株)ミダック
65	420-0955	静岡県静岡市葵区芝原21-21	大林道路(株) 静岡アスファルト混合所
66	431-3314	静岡県浜松市天竜区二俣町二俣41番地	(株)リサイクルクリーン
67	417-0807	静岡県富士市神戸689-4	さとう産業(株)
68	433-8118	静岡県浜松市中区高丘西2-13-19	(有)浜松油化
69	473-0908	愛知県豊田市宝町東田25番地	(株)東海カンパニー
70	483-8405	愛知県江南市小杖町鴨ヶ池320番地	(株)江南工業
71	467-0852	愛知県名古屋市長徳区明前町8番18号	(株)ダイセキ環境ソリューション
72	490-1445	愛知県海部郡飛島村金岡54	(株)ワールド・クリーン
73	475-0033	愛知県半田市日東町1番30	豊田ケミカルエンジニアリング(株)
74	480-0105	愛知県丹羽郡扶桑町南山名字新津26-4	旭有機材工業(株)
75	455-8505	愛知県名古屋港区船見町1-86	(株)ダイセキ
76	460-8383	愛知県名古屋市中区金山5-14-2	大有建設(株)
77	442-0008	愛知県豊川市南千両二丁目67番	加山興業(株)
78	470-3233	愛知県知多郡美浜町大字奥田字石畑23	(株)野間砂鉱業所
79	455-0026	愛知県名古屋港区昭和町17-23	東亜合成(株) 名古屋工場
80	519-1426	三重県伊賀市西之澤1384番地の6	(株)イガ再資源
81	612-8244	京都府京都市伏見区横大路千両松町126	(株)京都環境保全公社
82	596-0015	大阪府岸和田市地藏浜町11番地の1	リマテック(株)
83	592-8331	大阪府堺市西区築港新町一丁目5-38	(株)DINS関西

No.	郵便番号	会社所在地	会社名
84	596-0817	大阪府岸和田市岸の丘町2-2-15	(株)興徳クリーナー
85	566-0051	大阪府摂津市安威川南町3-28	大阪クリーンテック(株)
86	555-0043	大阪府大阪市西淀川区大野3-1-28	松田産業(株) 大阪営業所環境事業部
87	669-1357	兵庫県三田市東本庄2207-25	(有)佐野商店
88	658-0031	兵庫県神戸市東灘区向洋町東2-2-4	大栄環境(株)
89	672-8035	兵庫県姫路市飾磨区中島3059-2	新日本開発(株)
90	678-0232	兵庫県赤穂市中広1370-1	(株)横山サポートテック
91	660-0092	兵庫県尼崎市鶴町7-15	ケンエイ産業(株)
92	674-0093	兵庫県明石市二見町南二見21-6	(株)ダイセキ 関西事業所
93	674-0053	兵庫県明石市大久保町松陰字堂屋敷342-36	田口建材(株) 明石大久保リサイクルセンター
94	640-8404	和歌山県和歌山市湊1342	エヌシー環境(株)
95	649-2511	和歌山県西牟婁郡白浜町日置2039-64	(有)日置川清掃
96	680-0911	鳥取県鳥取市千代水4-77	大成ロテック(株) 鳥取合材工場
97	696-1135	島根県邑智郡美郷町小松地320	山興緑化(有)
98	708-1523	岡山県久米郡美咲町吉ヶ原1125番地	エコシステム山陽(株)
99	712-8052	岡山県倉敷市松江3-2-46	内田工業(株)
100	730-0037	広島県広島市中区中町8-18 広島グスタブプラザ4階	(一財)広島県環境保全公社
101	728-0021	広島県三次市三次町2668番地	(有)備北清掃社
102	734-0013	広島県広島市南区出島2丁目13-35	(株)ヒロエー
103	745-0801	山口県周南市大字久米3078番地の1	中国特殊(株)
104	745-0024	山口県周南市晴海町7-21	(株)徳山オイルクリーンセンター
105	755-0091	山口県宇部市大字上宇部2812	(株)ヒラタ
106	755-8633	山口県宇部市大字小串1978-96	宇部興産(株)
107	744-0002	山口県下松市東海岸通り18-1	(株)リライフ
108	740-0001	山口県岩国市装束町1-7-17	辰興化工産業(株)
109	779-5306	徳島県三好市山城町寺野字大休場956	(株)明和クリーン
110	771-4265	徳島県徳島市飯谷町枇杷の久保13-4	旭鉱石(株)
111	761-3110	香川県香川郡直島町4049-1	三菱マテリアル(株) 直島製錬所
112	761-2204	香川県綾歌郡綾川町山田下2994番地1	(株)富士クリーン
113	761-0313	香川県高松市下田井町406番地12	(株)高松産業廃棄物センター
114	792-0011	愛媛県新居浜市西原町2-7-38	(株)岡田商店
115	792-0011	愛媛県新居浜市西原町3-5-3	(株)四阪製錬所
116	787-0019	高知県四万十市具同7234	鹿島道路(株)
117	787-0010	高知県四万十市古津賀2-6	豚座建設(株)
118	781-0303	高知県高知市春野町弘岡下字親田2483-1	大林道路(株)
119	808-0109	福岡県北九州市若松区南二島4-6-1	(株)ダイセキ 九州事業所
120	836-0057	福岡県大牟田市汐屋町5-15	共栄環境開発(株)
121	812-0065	福岡県福岡市東区二又瀬新町9-12	(株)坂本工業
122	800-0115	福岡県北九州市門司区新門司3-81-5	アサヒプリテック(株) 北九州事業所
123	840-0214	佐賀県佐賀市大和町大字川上149-1	(株)佐賀クリーン環境
124	849-0903	佐賀県佐賀市久保泉町大字下和泉635-1	(有)坂井商店
125	847-0314	佐賀県唐津市鎮西町菖蒲3700-20	(一財)佐賀県環境クリーン財団

No.	郵便番号	会社所在地	会社名
126	851-2206	長崎県長崎市三京町2750-1	(株)西菱環境開発
127	857-0852	長崎県佐世保市干尽町3-11	(株)角商店
128	861-4402	熊本県下益城郡美里町堅志田356	(有)プログレ
129	870-0318	大分県大分市大字丹生473-1	ニューテクノファースト(株)
130	870-0106	大分県大分市大字鶴崎2200	住友化学(株)
131	870-0325	大分県大分市久原中央4-7-1	藤澤環境開発(株)
132	889-1914	宮崎県北諸県郡三股町大字蓼池303-2	鹿島道路(株) 都城北諸共同リサイクルセンター
133	885-0006	宮崎県都城市吉尾町2159	(株)都城北諸地区清掃公社
134	899-5203	鹿児島県始良市加治木町小山田三ノ塚923	鹿島道路(株)
135	904-2142	沖縄県沖縄市字登川3320番地1	(株)環境ソリューション

カテゴリー1 会員企業からの温室効果ガス排出量

2020年度のカテゴリー1に属する会員（カテゴリー1会員：135件）からの温室効果ガス排出量を表1に、基準年度（2010年度）に対する排出量の比率を表2に示す。

低炭素社会実行計画の目標対象活動（収集運搬業、中間処理業、最終処分業）における温室効果ガス排出量の合計は2019年度で179万tCO₂となり、基準年度（2010年度）の排出量（134万tCO₂）と比べて33.2%増加した。

業務部門を含めた2019年度の排出量の合計（184万tCO₂）は、基準年度の排出量（139万tCO₂）と比べて32.4%増加した。

各排出源の2019年度の排出量を基準年度と比べると、収集運搬業は7.3%増加、中間処理業は35.2%増加、最終処分業は18.5%減少、業務部門は10.9%増加となった。

2019年度におけるカテゴリー1会員からの排出量と実態調査全体の排出量との比較を表3に示す。カテゴリー1会員からの排出量の割合は、目標対象活動全体では33%、業務部門を含めた全体の合計では31%、収集運搬業では13%、中間処理業では36%、最終処分業では8%、業務部門では8%であった。

表1 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量【カテゴリー1会員のみ】

排出源	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
収集運搬業	万tCO ₂	5.8	5.7	5.6	5.9	5.8	5.7	5.7	6.1	6.2	6.5	5.7	6.3	6.3
中間処理業	万tCO ₂	168.0	157.1	127.9	126.4	137.8	140.5	140.0	146.2	156.2	150.4	156.1	179.3	170.9
最終処分業	万tCO ₂	4.6	4.2	1.3	1.8	3.7	4.2	5.4	5.8	2.6	2.6	2.2	1.3	1.5
小計（目標対象活動）	万tCO₂	178.5	167.1	134.8	134.1	147.3	150.3	151.1	158.1	165.0	159.5	163.9	186.9	178.7
業務部門	万tCO ₂	4.9	4.7	4.5	4.8	6.1	6.8	6.2	6.2	5.7	5.5	5.3	5.2	5.3
合計	万tCO ₂	183.4	171.8	139.4	138.9	153.4	157.2	157.3	164.3	170.7	165.0	169.3	192.1	184.0

表2 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量の基準年度比【カテゴリー1会員のみ】

排出源	単位	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
収集運搬業	%	99.4	97.9	95.6	100.0	99.5	96.4	97.6	104.5	105.1	110.1	97.5	107.9	107.3
中間処理業	%	132.9	124.3	101.2	100.0	109.0	111.1	110.7	115.6	123.5	118.9	123.4	141.8	135.2
最終処分業	%	257.1	235.7	71.4	100.0	204.8	231.5	299.1	322.4	144.4	145.8	119.6	69.9	81.5
小計（目標対象活動）	%	133.1	124.6	100.5	100.0	109.8	112.1	112.7	117.9	123.0	118.9	122.2	139.4	133.2
業務部門	%	101.9	97.7	94.4	100.0	126.2	141.7	129.2	127.9	119.2	114.9	110.7	107.1	110.9
合計	%	132.0	123.7	100.3	100.0	110.4	113.1	113.2	118.3	122.9	118.8	121.8	138.2	132.4

表3 カテゴリー1会員のみでの排出量と実態調査全体の排出量との比較（2018年度排出量）

	単位	収集運搬業	中間処理業	最終処分業	小計（目標対象活動）	業務部門	合計
カテゴリー1会員のみ	万tCO ₂	6.3	170.9	1.5	178.7	5.3	184.0
調査全体	万tCO ₂	48.7	471.6	19.1	539.3	63.1	602.4
カテゴリー1会員割合	%	13%	36%	8%	33%	8%	31%

表 4 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量算定結果（単位：万 tCO₂）

排出源（業種）	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
収集運搬業	5.8	5.7	5.6	5.9	5.8	5.7	5.7	6.1	6.2	6.5	5.7	6.3	6.3
ガソリン	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
軽油	5.8	5.7	5.6	5.8	5.8	5.6	5.7	6.1	6.1	6.4	5.7	6.3	6.2
その他	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
中間処理業	168.0	157.1	127.9	126.4	137.8	140.5	140.0	146.2	156.2	150.4	156.1	179.3	170.9
焼却	176.7	166.0	137.3	136.2	148.1	150.8	150.3	156.9	165.6	160.9	164.7	188.4	179.1
コンポスト化	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	1.0
発電	-3.8	-3.8	-4.2	-4.1	-4.8	-4.7	-4.7	-4.8	-4.8	-5.0	-4.9	-5.5	-5.1
熱回収	-5.7	-5.9	-6.0	-6.4	-6.3	-6.4	-6.4	-6.7	-5.5	-6.3	-4.5	-4.3	-4.1
最終処分業	4.6	4.2	1.3	1.8	3.7	4.2	5.4	5.8	2.6	2.6	2.2	1.3	1.5
有機性汚泥	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.2	0.1	1.5	1.1	0.1	0.1
紙くず	2.8	2.3	0.5	0.5	1.3	2.0	2.3	1.9	0.8	0.4	0.5	0.5	0.7
木くず	1.7	1.8	0.6	1.1	2.1	1.7	2.1	2.3	1.4	0.3	0.2	0.4	0.5
その他	0.1	0.1	0.1	0.1	0.3	0.4	0.9	1.4	0.3	0.4	0.3	0.2	0.2
小計（低炭素社会実行 計画の目標対象活動）	178.5 (1.33)	167.1 (1.25)	134.8 (1.01)	134.1 (1.00)	147.3 (1.10)	150.3 (1.12)	151.1 (1.13)	158.1 (1.18)	165.0 (1.23)	159.5 (1.19)	163.9 (1.22)	186.9 (1.39)	178.7 (1.33)
業務部門	4.9	4.7	4.5	4.8	6.1	6.8	6.2	6.2	5.7	5.5	5.3	5.2	5.3
電気	1.9	1.9	1.8	1.9	2.5	2.9	2.8	2.8	2.6	2.6	2.6	2.6	2.6
軽油・重油・ガス等	3.0	2.8	2.8	2.9	3.5	3.9	3.4	3.4	3.1	3.0	2.7	2.6	2.7
合計	183.4 (1.32)	171.8 (1.24)	139.4 (1.00)	138.9 (1.00)	153.4 (1.10)	157.2 (1.13)	157.3 (1.13)	164.3 (1.18)	170.7 (1.23)	165.0 (1.19)	169.3 (1.22)	192.1 (1.38)	184.0 (1.32)

※ 小計、合計の括弧は2010年度の排出量を1とした時の比率である。

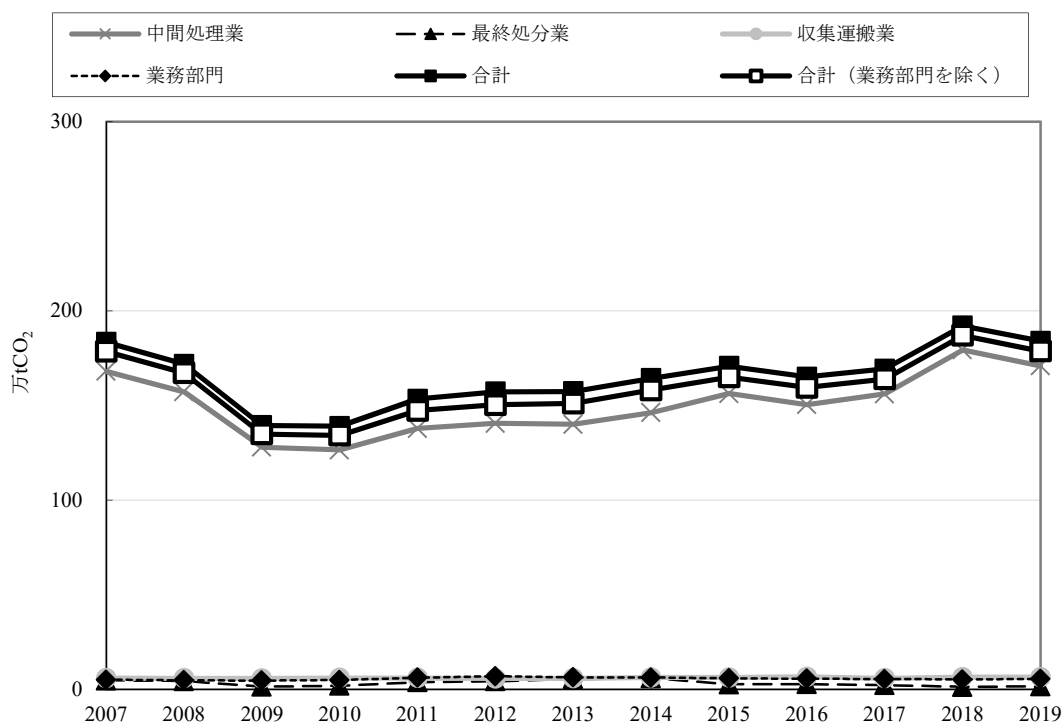


図 1 実態調査結果に基づく温室効果ガス排出量の推移（単位：万 tCO₂）【カテゴリー1 会員のみ】